

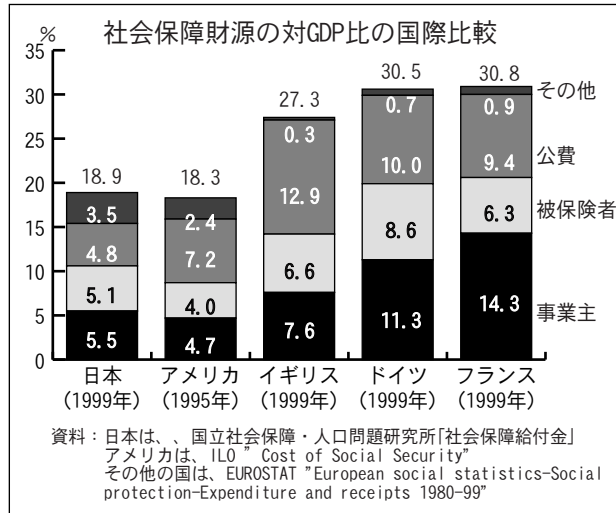
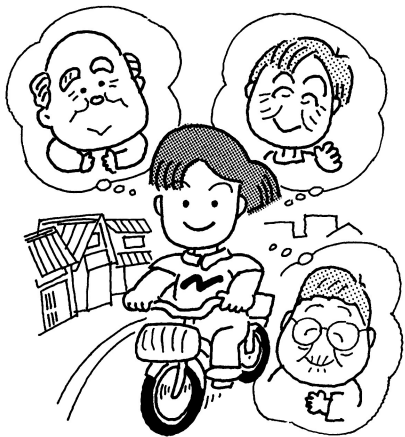
# 小泉「改革」は、国民の安心より 大企業のもうけ優先

## 郵政事業民営化など

小泉首相は、施政方針演説で、国民の安心確保を強調しました。小泉「改革」で、本当にできるのでしょうか。

### ■ 安心を守れない「小さな政府」 ■

生活の不安を感じる人が65.8%、内訳は、「老後の生活設計」が51.8%、「自分の健康」が44.1%、「家族の健康」が38.9% (内閣府調査)。「安心」を感じるためには、社会保障の充実が必要です。ところが、小泉内閣は、年金に続いて介護保険でも、負担は増やし、給付は削る制度改革を予定しています。社会保障に冷たい「小さな政府」を抜本的に改めることが必要になっています。



### ■ 医療サービスは金次第 ■

政府をさらに小さくする改革の一つが、保険外と保険内診療の併用 (混合診療) や株式会社の病院経営解禁です。これでは、医療サービスはお金のある人しか受けられなくなってしまいます。すべての国民に良質な医療を公平かつ能率的に提供することはもうしない、医療保険による診療を削減し、営利企業のもうけの場に提供するというのが政府の本音です。

### ■ 郵政民営化で切りすてられるもの ■

郵政民営化は、小泉「改革」の「本丸」です。郵便、貯金、保険、窓口で郵政事業を分割・民営化しようとしています。民間企業と同一の条件で自由な経営をさせるといいます。もうけと効率を最優先する民間金融機関のように、都市に支店を集中させては、地方が切りすてられます。

首相はまた、貯金や保険の資金を中小企業や住宅建設、地方自治体から (財政投融资)、大企業向けに変えるといっています。これは、中小企業、公的住宅などの切りすてです。

民間金融機関と同じような経営では、窓口の切りすてに

	店舗がない市町村	同じ市町村にある郵便局
民間金融機関	554	1,329
全国銀行	1,008	2,851
都市銀行	2,809	13,295

※店舗数は、1998年3月末。全国市町村数は、3,232で計算。

このように、小泉「改革」は、さまざまな不安をかき立てます。私たちは、国民サービスを切りすてる「小さな政府」ではなく、社会保障の充実、郵政事業の維持などにより、国民の安心を守る国と自治体が役割を発揮することを求めて、運動しています。

